



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年9月11日

上場会社名 株式会社カドス・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 211A URL <http://cados.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 博丈
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 星野 真寛 (TEL) 083-974-5007
定時株主総会開催予定日 2026年10月23日 配当支払開始予定日 2026年10月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年10月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の業績(2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	5,883	△22.5	457	△51.2	449	△52.1	314	△52.1
2025年7月期	7,587	17.2	937	47.0	937	55.9	658	62.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	312.83	—	7.1	5.2	7.8
2025年7月期	670.73	—	15.6	11.6	12.4

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 ー百万円 2025年7月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	9,507	4,525	47.6	4,494.07
2025年7月期	7,821	4,361	55.8	4,331.24

(参考) 自己資本 2026年7月期 4,525百万円 2025年7月期 4,361百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	302	△2,163	1,393	542
2025年7月期	786	△854	△1,366	1,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	150.00	150.00	151	22.4	3.6
2026年7月期	—	0.00	—	180.00	180.00	181	57.5	4.1
2027年7月期(予想)	—	0.00	—	180.00	180.00		54.9	

3. 2027年7月期の業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,000	19.0	690	50.7	650	44.7	330	4.8	327.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期	1,012,500株	2025年7月期	1,012,500株
② 期末自己株式数	2026年7月期	5,600株	2025年7月期	5,600株
③ 期中平均株式数	2026年7月期	1,006,900株	2025年7月期	981,157株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、同日TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善が進み、また、AI・デジタル関連投資の拡大も景気の下支えとなり、全体として緩やかな回復基調を維持したものの、国際情勢の悪化に伴うインフレ圧力や、金融資本市場の変動による景気の下押しリスクが不安視される状況が続きました。

建設業界におきましても、デジタル関連を中心とする成長分野への民間設備投資の拡大に加え、公共投資も安定的に推移しましたが、供給面では、建設資材・エネルギー価格の高騰や、労務需給のひっ迫もあり、適切なコスト管理と施工体制の確保が一層重要な課題となっております。

このような状況の中で、当社は、建設事業においては、カドスタウン（郊外型複合商業施設）の展開を軸とした受注増大を重点目標とし、出店意欲の高いドラッグストア、食品スーパー、家電量販店、飲食店、コンビニエンスストア等のテナント企業を受注ターゲットとする一方で、収益性の向上を意識し、建設コストの上昇を反映させた適正な請負価格を設定する受注活動に取り組んでまいりました。

不動産事業においては、安定収益の確保・拡大を目的として賃貸用不動産の新規取得に尽力してまいりました。

しかしながら、当事業年度の売上高につきましては、期首時点の受注残高の減少や、不動産販売の減少の影響もあり、5,883百万円（前期比22.5%減）となりました。利益面につきましては、売上高減少の影響（固定費率上昇）により売上総利益率が19.8%（前期21.0%）と低下、販売費及び一般管理費については709百万円（前期比8.6%増）と増加した結果、営業利益は457百万円（前期比51.2%減）、経常利益は449百万円（前期比52.1%減）、当期純利益は314百万円（前期比52.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

建設事業売上高は、期首時点の受注残高（前事業年度からの繰越工事高）が前期の期首時点と比べ538百万円減少したことや、期中における工事着工時期の変更などにより4,600百万円（前期比21.8%減）となりました。一方、翌事業年度への繰越工事高は2,345百万円（前期比70.1%増）となりました。また、工事原価管理の徹底による利益率向上に努めてまいりましたものの、売上高減少の影響により、セグメント利益は167百万円（前期比66.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は、賃貸用不動産の新規取得に伴い賃貸収入が増加しましたが、販売用不動産の売上減少により1,283百万円（前期比24.7%減）となりました。また、物件別損益管理を徹底してまいりましたものの、売上高減少の影響や、賃貸用不動産の新規取得に関する一時費用の増加により、セグメント利益は290百万円（前期比34.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は9,507百万円、負債合計は4,982百万円、純資産合計は4,525百万円となり、前事業年度末と比べ総資産は1,685百万円増加しております。

(資産)

流動資産は前事業年度末と比べ244百万円減少し、1,753百万円となりました。収益物件としての「建物」「土地」の取得や社債の満期償還などにより「現金及び預金」が467百万円減少しましたが、「完成工事未収入金及び契約資産」が212百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は前事業年度末と比べ1,929百万円増加し、7,753百万円となりました。収益物件としての「建物」「土地」の取得などにより有形固定資産が1,835百万円増加、投資その他の資産が123百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比べ105百万円減少し、1,706百万円となりました。運転資金の借入により「短期借入金」が300百万円増加、収益物件の取得や社債の満期償還に伴う資金調達として「1年以内返済予定の長期借入金」が194百万円増加、当事業年度末時点における進行中物件の増加により「工事未払金」が172百万円増加しましたが、社債の満期償還により「1年以内償還予定の社債」が500百万円減少、「未払法人税等」が254百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は前事業年度末と比べ1,626百万円増加し、3,275百万円となりました。収益物件の取得や社債の満期償還に伴う資金調達として「長期借入金」が1,554百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比べ163百万円増加し、4,525百万円となりました。配当金151百万円を支払いましたが、当期純利益を314百万円計上したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は47.6%（前事業年度末は55.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ467百万円減少し、542百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、302百万円（前事業年度は786百万円）となりました。「税引前当期純利益」449百万円、「減価償却費」295百万円、「仕入債務の増減額（△は減少）」172百万円がありましたが、一方では、「売上債権の増減額（△は増加）」△212百万円、「法人税等の支払額」△429百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,163百万円（前事業年度は△854百万円）となりました。「預り敷金の払い込みによる収入」69百万円がありましたが、一方では、「有形固定資産の取得による支出」△2,053百万円、「長期貸付による支出」△145百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,393百万円（前事業年度は△1,366百万円）となりました。「短期借入金の純増減額（△は減少）」300百万円、「長期借入れによる収入」1,900百万円がありましたが、一方では、「社債の償還による支出」△500百万円、「長期借入金の返済による支出」△155百万円、「配当金の支払額」△151百万円があったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年7月期	2025年7月期	2026年7月期
自己資本比率 (%)	48.80	55.76	47.60
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.00	62.69	34.95
キャッシュ・フローの有利子負債比率 (年)	2.05	0.96	7.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.18	88.40	17.38

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、引き続き民間建設需要が堅調に推移する一方で、世界情勢の混乱に伴う建設資材の供給確保やコスト上昇など、依然として不透明な状況が続くものと思われます。また、物価上昇や労働人口減少は引き続き喫緊の課題であり、生産性向上や人的資本の拡充は不可欠となります。

このような事業環境の中で、着実な成長を遂げてきたこれまでの戦略を踏襲・昇華させ、財務健全性を損なわない範囲での積極的な成長投資により、中長期的な安定収益の確保と企業価値向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高7,000百万円（前期比19.0%増）、営業利益690百万円（前期比50.7%増）、経常利益650百万円（前期比44.7%増）、当期純利益330百万円（前期比4.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,824	542,226
完成工事未収入金及び契約資産	719,276	932,275
販売用不動産	—	21,853
仕掛販売用不動産	14,380	—
未成工事支出金	21,303	24,176
貯蔵品	666	361
前渡金	14,250	12,821
前払費用	55,671	62,374
短期貸付金	—	2,328
未収入金	12,703	14,895
未収消費税等	1,929	—
未収法人税等	—	33,260
その他	148,938	107,651
貸倒引当金	△789	△309
流動資産合計	1,998,157	1,753,915
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,345,264	2,788,812
構築物（純額）	148,047	159,559
機械及び装置（純額）	70,220	61,934
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	8,118	18,852
土地	1,839,733	3,202,256
リース資産（純額）	1,706	682
建設仮勘定	9,621	26,228
有形固定資産合計	4,422,710	6,258,325
無形固定資産		
借地権	338,893	311,490
ソフトウェア	11,515	8,347
施設利用権等	1,432	2,981
無形固定資産合計	351,841	322,820
投資その他の資産		
投資有価証券	3,150	3,150
長期貸付金	19,983	94,921
長期前払費用	423,462	468,112
敷金及び保証金	269,940	280,493
繰延税金資産	332,305	325,454
投資その他の資産合計	1,048,842	1,172,130
固定資産合計	5,823,394	7,753,276
資産合計	7,821,551	9,507,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	506,372	678,729
短期借入金	—	300,000
1年以内償還予定の社債	500,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	81,495	275,704
リース債務	1,125	844
未払金	56,130	53,228
未払費用	93,031	47,785
未払法人税等	254,267	—
未払消費税等	—	67,632
未成工事受入金	75,966	51,784
前受金	76,297	84,620
預り金	26,841	25,930
賞与引当金	120,000	95,000
完成工事補償引当金	15,400	20,670
その他	4,865	4,748
流動負債合計	1,811,793	1,706,678
固定負債		
長期借入金	540,183	2,094,734
リース債務	844	—
退職給付引当金	93,590	92,352
役員退職慰労引当金	191,245	199,358
資産除去債務	186,694	208,605
長期預り敷金	597,979	647,036
その他	38,092	33,344
固定負債合計	1,648,630	3,275,431
負債合計	3,460,423	4,982,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,043	119,043
資本剰余金		
資本準備金	86,043	86,043
その他資本剰余金	454,099	454,099
資本剰余金合計	540,142	540,142
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,712,066	3,876,019
利益剰余金合計	3,719,566	3,883,519
自己株式	△17,623	△17,623
株主資本合計	4,361,128	4,525,081
純資産合計	4,361,128	4,525,081
負債純資産合計	7,821,551	9,507,191

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日)	当事業年度 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 7月31日)
売上高		
完成工事高	5,883,958	4,600,168
不動産事業売上高	1,703,949	1,283,477
売上高合計	7,587,908	5,883,646
売上原価		
完成工事原価	4,817,366	3,868,071
不動産事業売上原価	1,179,244	847,867
売上原価合計	5,996,610	4,715,938
売上総利益		
完成工事総利益	1,066,592	732,096
不動産事業総利益	524,705	435,610
売上総利益合計	1,591,297	1,167,707
販売費及び一般管理費	654,005	709,981
営業利益	937,291	457,726
営業外収益		
受取利息	5,648	6,834
補助金収入	1,021	1,550
建設協力金精算益	5,831	—
その他	2,740	1,535
営業外収益合計	15,241	9,920
営業外費用		
支払利息	13,184	18,013
その他	2,015	500
営業外費用合計	15,200	18,513
経常利益	937,332	449,133
特別損失		
減損損失	13,093	—
特別損失合計	13,093	—
税引前当期純利益	924,239	449,133
法人税、住民税及び事業税	328,068	127,293
法人税等調整額	△61,921	6,851
法人税等合計	266,146	134,144
当期純利益	658,093	314,988

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	119,043	86,043	748,194	834,237	7,500	3,140,035	3,147,535
当期変動額							
剰余金の配当						△86,062	△86,062
当期純利益						658,093	658,093
自己株式の取得							
自己株式の処分			△294,094	△294,094			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△294,094	△294,094	－	572,030	572,030
当期末残高	119,043	86,043	454,099	540,142	7,500	3,712,066	3,719,566

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	－	4,100,816	4,100,816
当期変動額			
剰余金の配当		△86,062	△86,062
当期純利益		658,093	658,093
自己株式の取得	△346,588	△346,588	△346,588
自己株式の処分	328,964	34,869	34,869
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			－
当期変動額合計	△17,623	260,311	260,311
当期末残高	△17,623	4,361,128	4,361,128

当事業年度(自 2025年 8月 1日 至 2026年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	119,043	86,043	454,099	540,142	7,500	3,712,066	3,719,566
当期変動額							
剰余金の配当						△151,035	△151,035
当期純利益						314,988	314,988
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	163,953	163,953
当期末残高	119,043	86,043	454,099	540,142	7,500	3,876,019	3,883,519

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△17,623	4,361,128	4,361,128
当期変動額			
剰余金の配当		△151,035	△151,035
当期純利益		314,988	314,988
自己株式の取得		—	—
自己株式の処分		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—
当期変動額合計	—	163,953	163,953
当期末残高	△17,623	4,525,081	4,525,081

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日)	当事業年度 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	924,239	449,133
減価償却費	263,571	295,391
減損損失	13,093	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	△480
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,000	△25,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,700	5,270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,113	△1,238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,337	8,112
受取利息及び受取配当金	△5,648	△6,834
支払利息	13,184	18,013
建設協力金精算益	△5,831	—
補助金収入	△1,021	△1,550
売上債権の増減額(△は増加)	△287,252	△212,999
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△19,315	△2,886
販売用不動産の増減額(△は増加)	371,235	△21,853
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△14,380	14,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,545	172,356
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△58,705	△24,182
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,929	1,929
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,082	67,632
その他	△122,004	11,278
小計	973,878	746,473
利息及び配当金の受取額	660	1,157
利息の支払額	△8,902	△17,398
法人税等の支払額	△179,727	△429,328
補助金の受取額	1,021	1,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,930	302,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日)	当事業年度 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△839,424	△2,053,779
無形固定資産の取得による支出	△1,360	△5,569
敷金及び保証金の差入による支出	△64,336	△11,087
敷金及び保証金の回収による収入	718	535
長期貸付けによる支出	—	△145,040
長期貸付金の回収による収入	2,204	2,204
預り敷金の精算による支出	△15,125	△20,302
預り敷金の払い込みによる収入	62,471	69,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854,852	△2,163,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	300,000
長期借入れによる収入	120,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,076,825	△155,337
社債の償還による支出	—	△500,000
ストックオプションの行使による収入	34,869	—
自己株式の取得による支出	△346,588	—
配当金の支払額	△86,062	△151,035
その他	△11,617	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366,224	1,393,627
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,434,146	△467,598
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,971	1,009,824
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,824	542,226

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものです。

当社は建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に事業用建物の設計、施工、販売を行っております。

「不動産事業」は、主に不動産（土地・建物）の賃貸及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,883,958	1,703,949	7,587,908	7,587,908	—	7,587,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,883,958	1,703,949	7,587,908	7,587,908	—	7,587,908
セグメント利益	497,646	439,644	937,291	937,291	—	937,291
セグメント資産	830,587	5,444,964	6,275,552	6,275,552	1,545,999	7,821,551
その他の項目						
減価償却費	17,941	245,630	263,571	263,571	—	263,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,664	929,587	937,252	937,252	—	937,252

(注) 1. セグメント資産の調整額1,545,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2025年 8月 1日 至 2026年 7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,600,168	1,283,477	5,883,646	5,883,646	—	5,883,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,600,168	1,283,477	5,883,646	5,883,646	—	5,883,646
セグメント利益	167,449	290,276	457,726	457,726	—	457,726
セグメント資産	1,050,176	7,422,121	8,472,298	8,472,298	1,034,893	9,507,191
その他の項目						
減価償却費	17,338	278,052	295,391	295,391	—	295,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,005	2,074,227	2,088,232	2,088,232	—	2,088,232

(注) 1. セグメント資産の調整額1,034,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
減損損失	—	13,093	—	—	13,093

当事業年度(自 2025年 8月 1日 至 2026年 7月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日)	当事業年度 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 7月31日)
1株当たり純資産額	4,331.24円	4,494.07円
1株当たり当期純利益	670.73円	312.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日)	当事業年度 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	658,093	314,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	658,093	314,988
普通株式の期中平均株式数(株)	981,157	1,006,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。